

令和2年度第1回大阪府立江之子島文化芸術創造センター指定管理者評価委員会 議事概要

日 時：令和2年7月2日（木）15：00～16：30

場 所：大阪府立江之子島文化芸術創造センター 2階 多目的ルーム8

出席者：服部委員長、佐藤委員、坪池委員、藤田委員、米山委員、指定管理者、事務局

【議事概要】

1 開会

2 議題

（1）評価の方法及び実施時期について

（2）センターの運営状況及び評価基準（案）について

3 閉会

◎主な意見等

服部委員長： 評価基準と今年度の計画に関し、忌憚ないご意見を委員の皆さんに披露していただけたらと思う。

まずコロナに関してだが、エノコでは他文化施設との連携みたいなことは行っていたのか。

指定管理者： アーツカウンシルの今年度のテーマが府内の公立文化施設のネットワーク。そういった中、府内ホールとの意見交換を休館中に行った。夏以降も定期的に情報交換会を行う予定。

後は、全国のアートセンターは、例えば公文教や美術館の協会や連盟等に所属しておらず、ある種いろんな支援から漏れている状況。あるいは、現場に近いアートセンターが特に若いアーティスト等が支援を受けられるよう仲介役としての会合を作れないか等、京都芸術センターからお声がけをいただいてまさに今、検討しているところ。

服部委員長： 観光庁や経済界では、コロナによる減収に対応するため、連携して面を作り、対応していく動きがある。インターネットのポータルサイトのように文化に関する情報発信を集約して、ユーザとの接点を多く作る等、今期後半でこういった形でやっていけるのか。質疑と言うより、そういう形で私達のほうも連携できればと良いと思っているのでよろしく願います。

評価基準のところでは、3本柱から次はポッセの育成ということだが、120名の方達の追跡というのはできているのか。今、どのようなポジションで

動いているのか、とか。

- 指定管理者 : 全部を把握しているわけではないが、卒業生有志で、ゆるやかに繋がれるような Facebook グループを作っており、半分弱位の人が参加。その方々はなんとなく繋がっている。
- 服部委員長 : PR の側面と連携すべきだと思う。120 名のポッセの方々がフォロワーとしての波及が、どのぐらいの効果があるのか、ということも検討しつつ、どこまでリーチするのか？を挑戦するような企画をやってみてもいいかもしれない。それぞれの個々の役割や属するジャンルを把握することが今後の強みになっていくだろう。  
坪池委員、前段の文化間連携について、今現状どのように行われているのかと言うのを伺いたい。
- 坪池委員 : 新型コロナウイルス感染症で状況が大きく変わり評価基準や事業の話をそのまま何もなかったかのようにできない。この事態で明らかになったことのひとつは、我々のパートナーであるアーティスト達、つまり文化産業従事者と呼ばれる人達の労働者としての環境が全く整っていなかったということ。日本の場合はアマチュアとプロの境目が非常に曖昧。アマチュアがアルバイトをしながら文化芸術活動をしているという現実がある。アルバイト先がなくなったせいで生活が成り立たず、一方、文化産業従事者としての労働環境も整備されていなくて、国や自治体からの支援から漏れるという事態になっている。個人事業主としての登録もしていないので、事業者支援も受けられない。エノコに引きつけて話をすると、アーティストやクリエイターを文化産業従事者、事業者として支援する「土業相談」のような取り組みが必要だと思う。
- 服部委員長 : 確かに。例えばシェフも本来はアーティストだが、彼らは事業者登録していたようで、話しているとコロナバブルと言ってる人もいるほど。その辺りの認識の違いをどう伝えていってあげるかというのは必要。
- 坪池委員 : 昭和の時代は、学校を出て会社に就職すると、一生その会社で面倒をみてもらえたけど、無自覚なまま社会の仕組みが変わり、これだけ非正規雇用が増えた今、アーティストに限らず、社会生活を送るための教育をどこかでフォローしないとイケないのではないかな。今回の新型コロナウイルスでもうひとつ触れておかなければならないのはガイドラインについて。業

界団体ごとにガイドラインが作成されており、内閣府の HP で一覧表が公開されている。しかし、これは厚生労働省の指針に従って、川上からの規制を川下に流すもの。川下の実態はいろいろで、立地も施設規模もばらばら。川下・現場でジャッジできるかたちにできれば理想的だが、文化産業は業界団体が脆弱であり、エンターテインメント業界も横のつながりが無い。今回、いくつかネットワークが立ち上がったが、日常的に活動できるようになればと思う。

服部委員長 : 後半は指定管理者ではなくて、文化課に対しての意見であり、その辺りはコロナ対応として考えなくてはいけない。やはり施設で連携していくことが必要。

佐藤委員 : 評価基準に関しては特に意見はなく、前提の状況が変わっているので大変だが、頑張っていたきたい。自治体からの相談はオンライン対応もしているようだが、実績は？

指定管理者 : 昨日も。zoom を使って、大阪だけでなく静岡からも。

佐藤委員 : 逆に幅広い対応や色んなことができるようになってきているのかもしれない。

指定管理者 : 是。オンラインで出来るというのは、結構ニーズが増えるだろう。

服部委員長 : 確かに、出会う・行く価値がどんどん変わってくると思う。施設運営の場合は特にそうだが、例えば、イベントや開催する企画に関し、本番までの期間にどれだけワクワクやドキドキ感を醸成提供してあげるか情報発信の意味合いが変わってくると思う。オンライン、オフライン、共にたくさんトライアンドエラーを進めなくてはならない。

佐藤委員 : やれることが増えたと思うが、頑張っていたきたい。

米山委員 : 重点項目に貸室の利用率向上というのが入っていて、今年度も入っている。この貸館の利用率について、目標を掲げているが、昨年度の実績がわからない。結果を共有してほしい。  
ただ、そういうところよりも、周年、ラストに向かっていろいろ目的を達成していくための企画やイベント関係の成功の方が重要だとは思うので、評価基準に関しては特段ない。

それから、各イベント等に参加されている方の属性について、分析は当然されていると思うので、それをどう広報に結び付けているのか。ただ、この件については、現時点では難しいかもしれないので、第 2 回の委員会の際にお聞かせいただき、今後ラストに向けて例えばこういうアプローチで、というような報告をお願いしたい。数字の広報の分ではなくて、実のある集客というか。一生懸命やられているとは思いますが、私の意見としてお伝えさせていただく。

後は YouTube はやっているのか。それは、ホームページや Facebook からリンクできる形式か。チャンネル登録みたいな形？

文化課 : 昨年度の実績については、展示室である多目的ルーム 1~4 は目標設定 45%に対して 41.6%、多目的ルームの 5~12 は目標設定 60%に対して、57.1%。

委託料を算出するときに 60%位の稼働率で利用料金を儲けていただくと事業としてうまく回るという設定のもと、当初から多目的ルームの利用率の目標設定を 60%としてきた。実績がなかなか追いつかないということで、去年初めて 45%まで落とした。ただ、昨年度実績は随分上がってきており、とはいえ、60%にいきなり戻すというのも、なかなか心理的なものもあるので、今年度は 50%とした。

服部委員長 : 最新号のニューズレターでは、極端に貸室の話にフォーカスしていて面白い。これで効果が出るかどうか、知りたいと思っている。

指定管理者 : 動画は Facebook にもあげているが、チャンネルとしてはまだそこまで確立されていない。

藤田委員 : 商工会議所でも、貸会議室事業は重要な収入源だが、3月以降ほぼ開店休業状態。6月に入っても、自主事業だけという日がほとんど。

目標設定はコロナは加味せず、評価のところで検証ということなので、現時点ではこういう評価基準でいくかしょうがない。これからどういうふうに事態が推移していくかもわからないし、評価基準について申し上げることはない。一方で、商工会議所と同様、おそらくエノコでも、貸室の収入が減るとやろうと思っていたことがなかなかできないという状況になるのではないか。その中で、何がどこまでできるのか、そして最終的にそれをどういうふうに評価していったらいいのかということ、次の第 2 回の時に、また率直にお話ができたらいいと思う。

もう1つ、坪池委員が仰っていたことと関連するが、コロナの影響で弱いところにシワ寄せがいつてしまっている。大商も関わっている水都大阪コンソーシアムの取組みでは、インバウンドが激減し影響を受けている舟運事業者を直接的にサポートするよう事業の見直し、予算の組み換えを検討していると聞いている。実際に事業者にはアヒアリングに回ってどんなサポートがいいのかを検討されている。実際に困っている内容に一番沿う形で、助けていくというのが、公共の大事な役割ではないか。そういったことも、財源に限られた中で大変かもしれないが、何かご検討いただきたい。

坪池委員 : 指定管理者制度という制度がこのまま生き残れるかどうか危うい中、指定管理者制度前提でいろいろ議論するのはどうかと思う。  
今、無料でライブ配信という話になっているが、広報としては意味があるが、減収を補填できないライブとペーパービューを組み合わせた新しい事業モデルを考える必要がある。

服部委員長 : 今動画の世界でも、視聴者カウントというのがあまり通用しなくなっている。セッション数というより、地に足のついた情報を的確にフィットする人達にどういうふうに届けるかを考えていかないと、マーケティングが全く通用しない。そんな時代に今なっているという状況を考えると、戦略としてポッセの方々と一緒に、どれだけ広げていけるかを、改めて腰据えてやるのが、すごく重要なのではないかと思う。

坪池委員 : IT の専門家がいるかもしれないし、ポッセの人材スキルを活用することも考えられる。そういった方々にお世話になり、お互いが支え合う方が面白いことができると思う。

服部委員長 : 二者の利害関係から、社会的視点が加わると、良い三角関係が生まれる。利害関係を持つ二者の関係性から、どう社会に接続しているかを意識し、第三者が加わると健全な利害関係が生まれる。現存するカテゴリーのボーダーを越え、新しい価値を生み出す方法論を生み出さねばならない。新たな領域を獲得するには、二足のわらじの様にマルチタスクをこなせる人材が今後必要となる。領域を横断的に考えバイタリティーを持った人材の創出を目指して行きましょう。我々に与えられた大きな課題なのかもしれない、今日は感じた。  
多数ご意見をいただいたが、評価基準(案)に関しては修正なしということで確定とさせていただきます。

みなさんと次回お会い出来ることを楽しみにしています。しかし、この状況で、次回開催が本当にできるのかもわからないが、何かの形で、エノコの面白い活動が耳に飛び込んでくるように期待しています。